

令和6年度公益社団法人岐阜県栄養士会事業報告

公益1 公衆衛生・健康づくり・食育推進事業

事業概要

栄養指導や食事指導に関し、県民参加の多種多様な活動をととして、日常の食生活の質の向上に役立つ知識や実用技術の普及と、食事を含む生活習慣の見直しと改善を図ることにより、健康の保持増進と望ましい食生活の確立を支援する。また、栄養と食生活の改善を支援する保健、医療、福祉及び教育などの分野の各職種の連携・協働関係を築き、在宅療養者などの適正な食生活を支援する制度の整備などに取り組むことをととして、食環境の整備を推進するものである。

I. 県民の健康の増進及び疾病の予防に資する事業【定款第4条第1項第1号】

1. 健康の保持増進及び疾病予防事業

事業内容

乳幼児期、少年期、青年期、壮年期、成年期、高齢期の各世代の課題に合った食育活動を行い、栄養・食生活の改善を推進する。また、保健・医療・福祉及び食育などにおいて、異なった専門性を持つ職種間での情報共有、連携・協働関係を構築し、より質の高い活動を目指す。さらに、県民には、健康まつり等の機会を利用し健康情報を提供することにより、食環境の改善に努める。災害時には関係機関と協力し状況に応じた栄養・食生活支援活動を行う。

a 各世代における健康増進活動

・食育支援活動（栄養ケア・ステーション事業部、地域活動事業部）

「親子でわくわくキッチン」事業では、野菜や身近な食材を用い、乳幼児期の食生活に対応した家庭で簡単にできるレシピを提案しリーフレットを作成した。県下幼・保育園などに提供した。

「子どもの栄養と食生活」や「子どもの食事と食育」をテーマに39名に講話した。GIFU食のマイスタープロジェクト「高校生食育リーダー」事業は、特別支援学校3校5回開催し173名が受講した。

子ども若者・食育教育支援事業は、おやつとお菓子の違い、上手なおやつの選び方、子ども達が良く食べるお菓子の栄養などについて講話し47名が参加した。

・介護予防、在宅療養者支援事業（栄養ケア・ステーション事業部）

地域高齢者のフレイル予防事業(県委託事業)は、高齢者の低栄養による要医療、要介護への移行を防止するため、アクティブシニア層を対象に低栄養予防の栄養ミニ講座を32回開催し、21団体577名が参加した。各団体との連携を図り、参加者に適した教材を活用し依頼団体のニーズに合わせたオリジナルな講座を実施した。食育教材は「フレイル予防のための簡単レシピ」「しっかり食べて元気レシピ病態編」の抜粋を使用した。

高齢者団体向け栄養改善教室ハツラツシニア健康講座（各務原市）を6回開催し100名が参加し、フレイル予防のための介護予防に努めた。シンコースポーツ委託事業によるフレイル予防教室を東濃圏域で開催し10回126名が参加した。

b 健康栄養に関するセミナー及び講演

・食育、健康づくりに資する講演（企画総務部）

第12回定時総会（通算40回）を6月1日（土）岐阜県福祉・農業会館にて開催したシンポジウム「食からみた災害支援を考える」として、(公社)日本栄養士会 専務理事 下浦 佳之氏による基調講演「能登半島地震におけるJDA-DATの活動について」や支援活動を行った行政管理栄養士やぎふD-DAT等の実践発表をもとに、パネルディスカッションを行った。

c 県民への食事・栄養に関するイベント等

・岐阜市民健康まつり（岐阜市支部）

10月20日（日）に「第42回岐阜市民健康まつり」が開催となり、栄養相談と栄養クイズの2つのブースを設置し栄養相談は55名、栄養クイズは130名が参加した。

・NISHIMINO 防災フェスタ（西濃支部）

5月19日（日）に（公社）大垣青年会議所主催「NISHIMINO 防災フェスタ」に参加し、食育ブースにてパッキングや防災食品の展示、食育クイズ等災害時の食の提案や相談を行う。会員3名、県民約100名が参加した。

・飛騨市福祉・ボランティアフェスティバル（飛騨支部）

8月25日（日）に「第14回飛騨市福祉・ボランティアフェスティバル」に参加し、栄養に関する資料や媒体展示及び会の活動紹介等を行った。

d 他団体との連携活動及び組織強化

・関係団体の行う各種健康づくりに関係する委員会、協議会への参加（企画総務部、栄養ケア・ステーション事業部、岐阜市支部）

関係機関、関係団体における地域および健康づくりに関する委員会や会議に参画し、健康づくり、疾病重症化予防や介護予防に関する事業の推進を通じて連携強化を図った。

(1)岐阜県食育推進会議 (2)岐阜県食品安全対策協議会 (3)岐阜県糖尿病対策推進協議会 (4)薬食同源情報検討委員会 (5)岐阜県在宅医療連携推進会議 (6)岐阜県保険者協議会 (7)岐阜県公衆衛生協議会 (8)岐阜県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会 (9)岐阜県 8020 運動推進協議会 (10)岐阜県口腔保健協議会 (11)歯と健康の県民フォーラム実行委員会 (12)岐阜県青少年育成県民会議 (13)岐阜県小児保健協会 (14)岐阜市公衆衛生協議会 (15)岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会 (16)介護予防推進会議栄養改善部会 (17)岐阜県循環器対策推進協議会 (18)岐阜県食品ロス削減推進協議会 (19)岐阜県慢性腎臓病対策推進協議会

その他関係団体 (一社)岐阜県調理師連合会・えいようの会

e 災害時栄養・食生活支援

・災害時における県民の適切な支援のための体制整備及び強化 (企画総務部、組織部)

非常災害時の体制強化を図るため、災害対策委員会及び災害対策チーム会議を開催した。また、本会主催のぎふD-DA Tスタッフ養成研修を実施し、会員4名が参加し、スタッフ5名を養成した。

II. 栄養改善における学術及び技術の振興に資する事業【定款第4条第1項第2号】

1. 栄養改善における学術及び技術の振興事業

事業内容

県民の健康と栄養の実態調査及び資料の収集並びに研究及び技術開発をととして食事・栄養の総合的かつ実践的な学術及び技術の向上を図り栄養改善を行う。

a 各世代における食事実態調査及び研究

・大学生健康診断時における管理栄養士による栄養相談 (栄養ケア・ステーション事業部)

岐阜大学の学部・大学院の新2年生1,415名を対象に定期健診時の10日間、事前食事摂取調査を基に食生活相談を実施し生活習慣病予防のための食生活改善や自立した生活が送れるよう個別に支援した。また、展示ブースを設けて栄養に関する情報提供を行いながら、意識調査を実施し学生の食生活改善へと繋げた。

III. 各世代と障がい者の特性に応じた栄養改善に資する事業【定款第4条第1項第3号】

1. 各世代及び障がい者等に応じた栄養改善事業

事業内容

各世代において、より良く健康で生活するための食生活や生活習慣の改善を促すために、管理栄養士・栄養士の実務的な専門性が生かされる個別対応や、集団対応の食事・栄養管理支援を行う事業である。栄養ケア・センター、圏域栄養ケア・ステーションを中心に特定保健指導、県民・関係団体・企業等からの「栄養と食事」に関わる相談・指導・講演の依頼に応じ、食生活改善活動をととしての食事・栄養管理支援及び啓発活動を行う。また、食と栄養に関して理解を促し、実践できる人材の育成を支援する。災害発生時に円滑に活動できるよう平時の防災活動を支援する。

a 特定健診・特定保健指導に係る事業

・特定保健指導の実施 (栄養ケア・ステーション事業部)

事業所訪問型として3圏域13ヶ所39名の特定保健指導の初回面談を実施した。

b 各世代が抱える疾病、病態栄養を理解し予防、治療に向けた個別指導、集団対応型の食事・栄養管理活動

・診療報酬・介護報酬における栄養管理(栄養ケア・ステーション事業部)

グループホームにおける栄養管理体制加算岐阜圏域6回、居宅療養管理指導を西濃圏域11回、在宅患者訪問栄養食事指導を東濃圏域1回、診療所における外来栄養食事指導を東濃圏域10回、障がい福祉サービス事業における食事提供体制加算岐阜圏域2回、中濃圏域1回、東濃圏域1回、飛騨圏域1回実施した。

・各事業所、各団体等への栄養アドバイス・生活習慣病予防のための栄養アドバイス啓発活動 (栄養ケア・ステーション事業部)

世界糖尿病デーでは糖尿病の食事療法：糖尿病診療ガイドライン2024よりを説明した。

・健康づくりアドバイザー社会保険協会 (栄養ケア・ステーション事業部)

社会保険協会会員に健康づくりアドバイザーとして、健康講話を岐阜圏域で4回、東濃圏域で3回、飛騨圏域で2回開催し355名が参加した。健康増進や疾病予防に努めた。

・生活習慣改善事業についての個別指導 (栄養ケア・ステーション事業部)

生活習慣改善事業の栄養指導を県内全域で開催し、合計10回、28名を対象に指導を行った。生活習慣病予防や重症化

予防に努めた。

・企業のための食育支援活動（栄養ケア・ステーション事業部）

健康経営宣言企業に対し、企業のための食育支援事業（県委託事業）を実施した。働き盛りの健康管理を促すため、希望する企業に出向いて、従業員の健康を維持し、望ましい食習慣の定着や食生活の改善を促すよう SAT システムを活用し食育講座を開催し 14 か所 335 名が参加した。課題のある従業員に対しては個別栄養相談を実施した。

c 栄養ケア・ステーション事業の充実及び強化

県民の QOL の向上と健康寿命の延伸を図るため、5 圏域の栄養ケア・ステーション事業の充実と強化を図る。

・栄養ケア・ステーション登録者研修会（栄養ケア・ステーション事業部）

5 圏域の栄養ケア・ステーション登録者による栄養ケア・ステーション研修会は 1 回開催し、多職種にも周知し連携に努めた。

・栄養ケア・センター及び 5 圏域栄養ケア・ステーション検討会（栄養ケア・ステーション事業部）

栄養ケア・センターと県下 5 圏域栄養ケア・ステーションの組織強化のため年 7 回のコーディネーター会議を開催し、栄養ケア・ステーション登録者の拡大・拡充に努めた。

d 食と栄養に関する人材育成

今後の目標とその達成に向けた取り組みを共有し、他団体からの依頼に応じ栄養・食事の研修を行い、食育向上に資する人材を育成した。

・食品表示法に基づく栄養成分表示方法講習会事業（公益事業部）

食品関連事業者が食品表示法に基づく栄養成分表示を行うことができるよう、「食品表示法に基づく栄養成分表示の表示方法講習会」を、7 月 12 日、8 月 22 日に開催した。

・調理師試験に対する予備講習会協力事業（栄養ケア・ステーション事業部）

（一社）岐阜県調理師会が開催する調理師試験受験予備講習会（栄養学・食品学・調理理論）を開催、1 会場 51 名が受講した。

・介護予防のための地域ケア個別会議（栄養ケア・ステーション事業部）

各市町村地域包括支援センターの依頼に応じ、要支援認定者等を対象としたケースの自立支援の重度化防止について検討するケア会議にアドバイザーとして 8 回参加した。

e 防災に関する食事、栄養支援活動

県内外における災害を想定し、ぎふ D-DAT 育成及び栄養・食生活支援活動内容及び体制を整備した。

防災イベントの依頼に応じ、小学校の PTA 親子教室で、バッククッキングの実習を行い 168 名が参加した。

・災害時における対策及び支援について災害対策委員会開催（企画総務部）

体制強化に努めるため、災害対策委員会を開催した。災害対策、支援のための方針を決定した。

IV. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業【定款第 4 条第 1 項第 4 号】

1. 健康並びに食育に関する調査及び啓発普及に資する事業

事業内容

食育に関する関係情報を把握し、具体的な対応を検討する。食育実践ガイドブックを作成し、配布や情報の提供を行い、栄養バランスに優れた食生活の普及に努める。

・メニューの開発

介護予防食・摂食嚥下食・幼児食・離乳食のメニュー開発に努めた。

V. その他本会の公益目的を達成するために必要な事業【定款第 4 条第 1 項第 8 号】

事業内容

地域社会全体の食環境の改善と健康増進を図るため、栄養士会組織部と支部長が合同会議を開き、情報共有を行うことで支部活動を活性化する。また上記以外に食と栄養をととして県民の健康増進に寄与する運営を行う。健康づくりに関する情報をホームページに掲載し、不特定多数の県民へ提供する。

a 健康づくり、公衆衛生の向上に寄与する事業

b 各部会、事業部会、支部会にて

・県民に向けた事業推進のための部会検討会（各部会、事業部会、支部会）

組織部・支部合同会議における事業のための運営会議を開催した。事業部・支部の活動が円滑に執り行われるよう役員会を開催した。

c 情報提供に関する活動

・ホームページによる情報公開・リーフレット・パンフレット配布による情報提供

県民の健康増進に繋がる情報の発信源として、岐阜県栄養士会のホームページを運営し最新の情報発信に努めた。また、会員のスキルアップのための情報や研修会なども掲載した。会主催の研修会・イベントはメディアを通して発信した。

公益2 栄養・食生活に関する専門的教育、資質の向上事業

事業概要

管理栄養士・栄養士が栄養・食生活に関する専門的な知識を絶えず習得し、資質の向上を目指すことにより、県民への栄養・食生活支援を正しく効果的に行うことができ、ひいては公衆衛生の向上に寄与することとなる。なお、当該事業は会員に限らず管理栄養士・栄養士であればだれでも参加できる。

I. 栄養改善、健康づくりに関する刊行物の発行及び調査研究事業【定款第4条第1項第5号】

1. 栄養改善、健康づくりに関する事業

事業内容

食と栄養に関する知識、健康づくりに関する情報を載せたホームページや印刷物をととして不特定多数の県民へのコミュニケーションを図り、それによって実践を促す。

a 情報誌等

・栄養士会だよりの発行（広報事業部）

会報「栄養士会だより」を年1回、9月に発行し、岐阜県栄養士会の事業内容、定時総会の報告、各事業部・支部の活動状況を会員に伝え、本会への理解を深めた。必要に応じて関係機関に配布し、事業の周知を行った。

・ホームページの運営（広報事業部）

ホームページより継続的に岐阜県栄養士会、日本栄養士会の情報を配信し、県民の健康増進に寄与した。スキルアップのための生涯教育研修会や事業部主催の実務研修会の開催案内を掲載した。

b 栄養改善学会

栄養学の進歩と栄養改善に資することを目的に岐阜県栄養改善学会を開催した。演題発表と特別講演を開催し、管理栄養士・栄養士が知識を習得することにより、日常業務の改善に役立てた。

・第33回岐阜県栄養改善学会（研修事業部）

11月9日（土）岐阜県福祉・農業会館にて、第33回岐阜県栄養改善学会を開催した。

II. 管理栄養士・栄養士の資質の向上を図る研究会及び研修会に関する事業【定款第4条の第1項第6号】

1. 管理栄養士・栄養士の人材育成に関する事業

事業内容

専門教育機関において基礎知識を習得した管理栄養士・栄養士が、社会での活動において必要な応用力や最新情報を得たり、会員同士の交流によって得られる事例から新たな課題や対応を学ぶ場を提供したりする。流動的な食環境に柔軟に対応できるよう、食と栄養・健康に関する各種研修会及び講習会を提供し、資質の向上に努める指導者の支援を行う。また栄養学の実践と研究を結び付け、科学的根拠をもとに活動が行えるように、栄養改善に関する研究と実践を推進する。

a 生涯教育研修会などのセミナー

栄養食生活に関する専門的教育と資質向上を目指し、生涯教育研修会等のセミナーを開催した。会員のニーズに合わせた研修の場を提供し、会員のメリットを高めるとともに、会員同士の交流、情報提供の場とした。

・生涯教育研修会（研修部、各事業部、各支部）

生涯教育で管理栄養士・栄養士の基幹をなす研修事業である。各支部・職域事業部において、さらに特化される知識・技術の習熟のための実務研修・演習を開催した。

期日	時 間	単位	参加人数	科 目	講 師	会場（担当）
5/31 (土)	13:50～ 15:40	実務 1単位	会場 60名	シンポジウム 「食からみた災害支援を考える」 基調講演：「能登半島地震における	(公社)日本栄養士会 専務理事 下浦 佳之氏 行政管理栄養士	岐阜県福祉・農業会館

期 日	時 間	単 位	参加人数	科 目	講 師	会 場（担当）
				JDA-DAT の活動について 実践発表、パネルディスカッション	ぎふD-DATメンバー	
7/20 (土)	13:30～ 16:00	講義 1 単位	会員 44 名	栄養管理に関わる診療報酬改定に関する解説、実施のポイント	朝日大学病院 管理栄養士 浅野 一信氏	岐阜県図書館+Web (医療)
8/31 (土)	13:30～ 15:00	実務 1 単位	会員 41 人	①「地域高齢者のための栄養」～地域活動の栄養士が出来ること～ 「岐阜県内高齢者フレイル予防での実践について」	静岡県栄養士会 フリーランス・栄養関連企業等事業部長 管理栄養士 池谷 広美氏 岐阜県栄養士会 東濃・飛騨コーディネーター 管理栄養士 渡邊 桂子氏	オンライン (zoom) (地域活動・勤労者支援・岐阜支部・栄養ケア・ステーション)
10/26 (土)	13:30～ 15:00	実務 1 単位	会員 16 名	「介護報酬改定の意義とポイントについて」	太田病院 管理栄養士 柴田 亨子氏	オンライン (福祉事業部)
11/16 (土)	13:00～ 17:00	講義 2 単位	会員 26 名	「認知症患者の食支援：看護師の立場から」 「嚥下障害のある認知症患者の食支援：看護師の立場から」 「認知症患者の薬物療法」 「認知症患者の食支援における作業療法士の役割」 「認知症患者の食支援について」	朝日大学病院 認知症看護認定看護師 認知症ケア専門士 田代 訓之氏 朝日大学病院 摂食嚥下障害看護認定看護師 國井 敦子氏 朝日大学病院 薬剤部 杉浦 由佳氏 岩砂病院・岩砂マタニティリハビリテーション部 作業療法士 杉原 拓也氏 のぞみの丘ホスピタル 管理栄養士 大野 京子氏	岐阜県図書館+Web (医療)
11/28 (木)	13:30～ 15:00	実務 1 単位	会員 22 名	「不良姿勢からくる体調不良を紐解く」～自律神経の調整方法	一般社団法人 人間コンシェルジュ協会 理事長 栗山 智光氏	オンライン (福祉事業部)
2/1 (土)	13:00～ 16:10	実務 1 単位	会員 9 名 非会員 2 名	個別的な相談指導推進のための研修会	栄養教諭兼公認スポーツ栄養士 重田 玲子氏	オンライン (学校健康教育事業部)
2/1 (土)	13:30～ 16:30	実務 1 単位	会員 26 名	医療・福祉で働く管理栄養士の横繋がり：同職種間連携 福祉の立場から病院管理栄養士との連携 医療の立場から福祉管理栄養士との連携	近石病院 管理栄養士 浅野 一信氏 太田病院 管理栄養士 柴田 亨子氏 西濃厚生病院 管理栄養士 筒井 孝太氏	岐阜県図書館+Web (医療)

・管理栄養士国家試験受験準備支援 （企画総務部）

管理栄養士国家試験受験準備のための情報提供をした。

b 専門指導者育成研修

・在宅訪問栄養指導専門相談員育成 （栄養ケア・ステーション事業部）

在宅訪問栄養指導専門相談員のスキルアップを目的に養成・育成を継続し研修を開催した。

・介護予防指導者育成 （栄養ケア・ステーション事業部）

介護予防のため、摂食・嚥下機能や認知症、低栄養予防、褥瘡、サルコペニア等を理解し、高齢者一人ひとりに適切な栄養指導が実践できる人材を育成した。

・ぎふD-DATスタッフ研修 （企画総務部・組織部）

災害時における支援活動、災害支援対策の強化のため、ぎふD-DATスタッフ養成研修会を開催し、4名の参加者があり5名が研修を修了した。（公社）日本栄養士会主催、第14回JDA-DATリーダー育成研修に3名が参加し、10月5～6日講習を修了した。

c その他専門栄養士育成

各職域における全国リーダー研修会・東海北陸ブロック研修会が行われた。参加することで日本栄養士会と県栄養士会の連携が成され、各事業部の取組みの評価を行うと共に目標達成に向けた指導者の育成に繋がった。

県の補助事業「岐阜県介護予防推進指導者養成研修事業」で、11月16日に研修会を行い26名が参加した。

d 就職前セミナー

管理栄養士・栄養士として就職を希望する学生に岐阜県栄養士会の活動内容を説明し、栄養士業務に関する相談を受けた。

・岐阜県で活躍する管理栄養士・栄養士の活動説明会（研修部）

大学生への就職前セミナーを東海学院大学にて開催し、21名の参加があった。

その他（法人運営）に関する事業

事業概要

本会は公益事業を実施する団体であり、法人運営の基本は、本会が公益目的事業の旺盛な展開をとおして本会の公益の目的を達成する基盤として、透明で機動的な意思決定と責任ある執行、健全な財務運営を確保することにある。そのための適切な法人運営を心がける。

I．会務運営に関する取り組み

定時総会、理事会などを定期的に開催し、事業の充実を図る。各種事業の企画、本会の政策立案能力の向上のための事業部の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した体制の整備と運営を行う。

a 定時総会、理事会、執行部会、支部長会議、東海北陸会長会議の適切な運営

別頁 会務の執行報告参照

b （公社）日本栄養士会関連会議等、法人運営に関連した取り組み

II．会員に関する取り組み

会員活動の活性化に向けた支援活動や業務支援システム（生涯教育受講管理への対応を含む）の円滑な運用、保守管理を行った。また、会員外である就業栄養士の発掘のため支援活動を行った。

a 会員増及び定着化

b ホームページによる情報提供

III．その他必要な取り組み

その他流動する情勢に的確に対応して、法人運営上必要な取り組みなどを実施した。

a 事務局体制の強化

b （公社）日本栄養士会との業務支援システム等における連携強化

決 算 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

公益社団法人 岐阜県栄養士会

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在（決算）

（単位：円）

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,910,518	3,823,628	86,890
未収入金	28,688	76,901	-48,213
流動資産合計	3,939,206	3,900,529	38,677
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	6,445,174	6,444,312	862
基本財産合計	6,445,174	6,444,312	862
(2) 特定資産			
特定資産	5,098,133	5,098,031	102
特定資産合計	5,098,133	5,098,031	102
(3) その他固定資産			
建物附属設備	229,920	255,680	-25,760
什器備品	4	4	0
電話加入権	72,500	72,500	0
ソフトウェア	644,875	338,250	306,625
その他固定資産合計	947,299	666,434	280,865
固定資産合計	12,490,606	12,208,777	281,829
資産合計	16,429,812	16,109,306	320,506
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	43,000	60,000	-17,000
未払金	14,908	0	14,908
本部預り金	6,500	6,500	0
その他預り金	749,085	774,706	-25,621
流動負債合計	813,493	841,206	-27,713
負債合計	813,493	841,206	-27,713
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産受取利息	1620	208	1,412
特定資産受取利息	304	202	102
指定正味財産合計	1924	410	1,514
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	15,614,395	15,267,690	346,705
(うち特定資産への充当額)	6,445,174	6,444,312	862
	5,098,133	5,098,031	102
正味財産合計	15,616,319	15,268,100	348,219
負債及び正味財産合計	16,429,812	16,109,306	320,506

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日（決算）まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費	6,505,500	6,630,000	-124,500
受取入会金	48,000	45,000	3,000
正会員受取会費	5,467,500	5,505,000	-37,500
賛助会員受取会費	990,000	1,080,000	-90,000
事業収益	7,068,385	8,156,847	-1,088,462
受託事業収益	6,670,385	7,743,847	-1,073,462
日本栄養士会受託事業	15,000	0	15,000
調理師試験予備講習会講師紹介	43,363	172,892	-129,529
栄養ケア・ステーション事業	1,344,022	2,068,955	-724,933
岐阜県健康つくり提唱のつどい	600,000	0	600,000
栄養の日	100,000	100,000	0
子ども食堂のための食育応援事業	0	674,000	-674,000
地域高齢者フレイルの事業	3,918,000	3,918,000	0
企業のための食育支援事業	650,000	810,000	-160,000
補助事業収益	393,000	402,000	-9,000
介護予防推進指導者養成研修事業	250,000	250,000	0
介護予防専門職派遣事業	143,000	152,000	-9,000
栄養ケア・ステ登録料収益	5,000	11,000	-6,000
研修費収益	653,591	843,236	-189,645
生涯教育研修費	154,200	211,800	-57,600
研修費	499,391	631,436	-132,045
雑収益	94,245	49,358	44,887
受取利息	2,507	58	2,449
雑収入	10,100	0	10,100
手数料等収益	81,638	49,300	32,338
経常収益計	14,321,721	15,679,441	-1,357,720
(2)経常費用			
事業費	11,065,617	12,608,966	-1,543,349
給料手当	4,059,454	4,671,982	-612,528
法定福利費	722,155	543,889	178,266
福利厚生費	98,000	75,680	22,320
旅費交通費	811,691	845,756	-34,065
通信運搬費	845,085	964,579	-119,494
会議費	112,954	38,357	74,597
消耗品費	559,845	706,833	-146,988
水道光熱費	41,991	41,774	217
修繕費	0	39,000	-39,000
印刷製本費	397,395	592,360	-194,965
広告費	6,110	46,480	-40,370
使用料・賃借料	683,063	716,645	-33,582
諸謝金	2,474,034	2,997,690	-523,656
研修費	42,400	112,790	-70,390
支払手数料	3,850	2,970	880
保守料	57,550	71,500	-13,950
諸会費	0	20,000	-20,000
顧問料費	150,040	114,576	35,464
雑費	0	6,105	-6,105
管理費	2,909,399	2,833,548	75,851
給料手当	1,370,112	1,245,760	124,352
福利厚生費	70,000	88,180	-18,180
法定福利費	226,008	171,187	54,821
会議費	93,454	99,000	-5,546
旅費交通費	176,172	172,720	3,452
通信運搬費	83,155	104,542	-21,387
減価償却費	131,635	124,761	6,874
総会費	342,690	373,394	-30,704
消耗品費	0	21,641	-21,641
顧問料	230,440	206,074	24,366
印刷製本費	3,630	68,480	-64,850
支払手数料	86,681	30,452	56,229
水道光熱費	10,498	12,478	-1,980
賃借料	47,589	49,129	-1,540
諸会費	33,385	13,000	20,385
租税公課	3,400	0	3,400
雑費	550	52,750	-52,200
経常費用計	13,975,016	15,442,514	-1,467,498
評価損益等調整前当期経常増減額	346,705	236,927	109,778
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	346,705	236,927	109,778
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
減価償却費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	346,705	236,927	109,778
一般正味財産期首残高	15,267,690	15,030,763	236,927
一般正味財産期末残高	15,614,395	15,267,690	346,705
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,412	205	1,207
当期指定正味財産増減額	1,514	205	1,309
指定正味財産期首残高	410	205	205
指定正味財産期末残高	1,924	410	1,514
III 正味財産期末残高	15,616,319	15,268,100	348,219

正味財産増減計算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日（決算）まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	2,927,475	325,275	3,252,750	3,252,750	6,505,500
受取入会金	21,600	2,400	24,000	24,000	48,000
正会員受取会費	2,460,375	273,375	2,733,750	2,733,750	5,467,500
賛助会員受取会費	445,500	49,500	495,000	495,000	990,000
事業収益	6,818,385	250,000	7,068,385	0	7,068,385
受託事業収益	6,670,385	0	6,670,385	0	6,670,385
日本栄養士会受託事業	15,000	0	15,000	0	15,000
調理師試験予備講習会講師紹介	43,363	0	43,363	0	43,363
栄養ケア・ステーション事業	1,344,022	0	1,344,022	0	1,344,022
岐阜県健康づくり提唱のつどい	600,000	0	600,000	0	600,000
栄養の日	100,000	0	100,000	0	100,000
地域高齢者フレイル予防事業	3,918,000	0	3,918,000	0	3,918,000
企業のための食育支援事業	650,000	0	650,000	0	650,000
補助事業収益	143,000	250,000	393,000	0	393,000
介護予防専門職派遣事業	143,000	0	143,000	0	143,000
介護予防推進指導者養成研修事業	0	250,000	250,000	0	250,000
栄養ケア・ステ登録料収益	5,000	0	5,000	0	5,000
研修費収益	128,400	515,191	643,591	10,000	653,591
生涯教育研修費	15,600	138,600	154,200	0	154,200
研修費	112,800	376,591	489,391	10,000	499,391
雑収益	45,265	0	45,265	48,980	94,245
受取利息	0	0	0	2,507	2,507
雑収入	0	0	0	10,100	10,100
手数料等収益	45,265	0	45,265	36,373	81,638
経常収益計	9,919,525	1,090,466	11,009,991	3,311,730	14,321,721
(2) 経常費用					
事業費	9,954,224	1,111,393	11,065,617	0	11,065,617
給料手当	3,675,806	383,648	4,059,454	0	4,059,454
法定福利費	629,686	92,469	722,155	0	722,155
福利厚生費	98,000	0	98,000	0	98,000
旅費交通費	663,021	148,670	811,691	0	811,691
通信運搬費	800,485	44,600	845,085	0	845,085
会議費	102,582	10,372	112,954	0	112,954
消耗品費	472,457	87,388	559,845	0	559,845
印刷製本費	303,895	93,500	397,395	0	397,395
広告費	6,110	0	6,110	0	6,110
水道光熱費	41,991	0	41,991	0	41,991
使用料・賃借料	652,513	30,550	683,063	0	683,063
諸謝金	2,297,338	176,696	2,474,034	0	2,474,034
研修費	0	42,400	42,400	0	42,400
支払手数料	2,750	1,100	3,850	0	3,850
保守料	57,550	0	57,550	0	57,550
顧問料費	150,040	0	150,040	0	150,040
管理費	0	0	0	2,909,399	2,909,399
給料手当	0	0	0	1,370,112	1,370,112
福利厚生費	0	0	0	70,000	70,000
法定福利費	0	0	0	226,008	226,008
会議費	0	0	0	93,454	93,454
旅費交通費	0	0	0	176,172	176,172
通信運搬費	0	0	0	83,155	83,155
減価償却費	0	0	0	131,635	131,635
総会費	0	0	0	342,690	342,690
顧問料	0	0	0	230,440	230,440
印刷製本費	0	0	0	3,630	3,630
支払手数料	0	0	0	86,681	86,681
水道光熱費	0	0	0	10,498	10,498
賃借料	0	0	0	47,589	47,589
諸会費	0	0	0	33,385	33,385
租税公課	0	0	0	3,400	3,400
雑費	0	0	0	550	550
経常費用計	9,954,224	1,111,393	11,065,617	2,909,399	13,975,016
評価損益等調整前当期経常増減額	-34,699	-20,927	-55,626	402,331	346,705
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-34,699	-20,927	-55,626	402,331	346,705
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
減価償却費					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-34,699	-20,927	-55,626	402,331	346,705
一般正味財産期首残高					15,267,690
一般正味財産期末残高					15,614,395
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息					1,412
当期指定正味財産増減額					1,514
指定正味財産期首残高					410
指定正味財産期末残高					1,924
III 正味財産期末残高					15,616,319

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成２０年１２月１日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備及び車輛運搬具は定額法、什器備品は定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 貸借対照表に関する注記

保証債務

保証債務なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
普通預金	2,441,070	1,332	550	2,441,852
定期預金	4,003,242	80	0	4,003,322
小 計	6,444,312	1,412	550	6,445,174
特定資産	0	0	0	0
(定) 財政調整基金	5,098,031	102	0	5,098,133
小 計	5,098,031	102	0	5,098,133
合 計	11,542,343	1,514	550	11,543,307

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	0	0	0
普通預金	2,441,852	0	2,441,852	0
定期預金	4,003,322	0	4,003,322	0
小 計	6,445,174	0	6,445,174	0
特定資産	0	0	0	0
(定) 財政調整基金	5,098,133	0	5,098,133	0
小 計	5,098,133	0	5,098,133	0
合 計	11,543,307	0	11,543,307	0

財務諸表に対する注記

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	384,480	154,560	229,920
什器備品	1,901,354	1,901,350	4
ソフトウェア	907,500	262,625	644,875
合 計	3,193,334	2,318,535	874,799

附 属 明 細 書

1.その他

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載しているの
で、内容の記載を省略している。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在 (決算)

(単位： 円)

貸借対照表科目				場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現普通預金	金	手元保管	運転資金として	187,708				
			十六銀行		運転資金として	2,424,303			
	売掛未収入金	金	今沢町支店0323602	運転資金として	1,298,507				
			ゆうちょ銀行		公益事業の未収金・手数料	28,688			
流動資産合計					3,939,206				
(固定資産)	基本財産	基	本	財	産	定期預金 大垣共立	公益目的保有財産である	4,003,322	
						銀行県庁前支店		公益目的事業に果実を充当	2,441,852
特定資産	特定資産	特	定	資	産	普通預金 大垣共立	財政調整基金とする	5,098,133	
						銀行県庁前支店		定期預金 岐阜信用	5,098,133
その他固定資産	建物附属設備	建	物	附	属	金庫 六条支店		229,920	
									4
									72,500
									644,875
固定資産合計					12,490,606				
資産合計					16,429,812				
(流動負債)	前受会費	未払金	本部預り金	その他預り金	会費前受金	43,000			
						14,908			
						6,500			
						749,085			
流動負債合計					813,493				
負債合計					813,493				
正味財産					15,616,319				